

日米通商関係の新たな展開

—ソリース・ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター長との オンライン会合を開催—

2022年2月22日

講師：ミレヤ・ソリース ブルッキングス研究所 東アジア政策研究センター長

経済広報センターは2月22日、知日派として知られる米国ブルッキングス研究所のミレヤ・ソリース東アジア政策研究センター長を招き、「日米通商関係の新たな展開～経済安全保障、サプライチェーン、デジタル貿易等を踏まえて」と題するオンライン会合を開催した。企業幹部ら約110名が参加した。

ソリース氏は、日米両国はかつて日米半導体摩擦などの対立を繰り返したが、現在は、中国への警戒を強めていること、インド太平洋地域を重視していることなどについて共通認識をもち、日米協力の機運が高まっていると説明した。

また、中国は、従来の経済成長に向けた開放路線から、国家資本主義による強国化へと変わってきており、最新技術、特に半導体などの自給自足に向け、国営企業への投資を進めるとともに、貿易や投資を通じた経済相互依存による影響力強化に取り組んでいると指摘。この状況は、各国の経済成長にはプラスになるが、中国の経済的圧力による政治的影響のリスクを生むとした。

こうした中国の挑戦に対応し、自由で開かれたインド太平洋を実現していくためには、日米両国が、中国に過度に依存することなく共同歩調を取ることが大切としたうえで、デジタルにかかわるルールづくり、サプライチェーンの強靱化、貿易枠組みづくりに関する両国の課題などを解説した。

デジタルにかかわるルールづくりについては、各国の事情でルールが分断されていくことや、データ保護主義の台頭によりデータ流通に制限がかかることが課題であると指摘。それに対応できるオープンなデジタル・エコシステムの設立が必要であり、そのためにも環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）に多くの国が参加することを期待すると述べた。

サプライチェーンの強靱化では半導体を例に挙げ、米国は、同盟国やパートナー国と共に、信頼できる供給網の構築を目指しており、半導体製造装置で優位性を持つ日本の存在は欠かせないと強調。中国を含め各国が、国内製造促進のために先進工場などへの投資に補助金を出しているが、友好国同士による補助金競争に陥らないことが大切との見方を示した。

貿易の枠組みづくりにおいては、中国が、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に続き、CPTPPへの加盟を目指すなかで、保護主義的な政策が加盟の障害にならないよう動いていると指摘した。

一方で、米国は、両協定ともに参加しておらず、国内政治状況等からCPTPPへの再参加も難しいため、結果的にアジア経済から取り残される可能性もあるとの懸念を示した。そのうえで、貿易協定交渉を継続的に主導してきた日本が、中国の加盟手続きにおいてもCPTPPの高い基準を下げないよう努力してほしいと訴えた。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。